

(単位 千円)

会計名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越等予算額 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
1 一般 会計	36,897,000	6,271,201	765,254	43,933,455
2 国民健康保険事業勘定特別会計	12,836,438	157,178	0	12,993,616
3 土地取得特別会計	119,003	0	0	119,003
4 部落有財産特別会計	11	0	0	11
5 介護保険特別会計	11,288,410	304,830	0	11,593,240
6 後期高齢者医療特別会計	2,307,077	36	0	2,307,113
合計	63,447,939	6,733,245	765,254	70,946,438

(単位 千円、%)

会計名	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 一般会計	43,933,455	36,349,479	82.7	43,933,455	34,479,378	78.5
2 国民健康保険事業勘定特別会計	12,993,616	11,862,807	91.3	12,993,616	12,055,052	92.8
3 土地取得特別会計	119,003	89,002	74.8	119,003	89,002	74.8
4 部落有財産特別会計	11	10	90.9	11	0	0.0
5 介護保険特別会計	11,593,240	10,289,948	88.8	11,593,240	9,514,279	82.1
6 後期高齢者医療特別会計	2,307,113	2,140,678	92.8	2,307,113	2,065,710	89.5
合計	70,946,438	60,731,924	85.6	70,946,438	58,203,421	82.0

歳入の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 市税	11,646,891	11,304,860	97.1
2 地方譲与税	243,800	249,373	102.3
3 利子割交付金	20,700	15,601	75.4
4 配当割交付金	86,900	122,683	141.2
5 株式等譲渡所得割交付金	73,000	137,323	188.1
6 法人事業税交付金	85,700	101,940	118.9
7 地方消費税交付金	2,024,600	2,200,747	108.7
8 ゴルフ場利用税交付金	17,700	18,591	105.0
9 環境性能割交付金	48,800	46,721	95.7
10 地方特例交付金	162,800	152,292	93.5
11 地方交付税	7,952,135	7,952,430	100.0
12 交通安全対策特別交付金	15,000	14,022	93.5
13 分担金及び負担金	247,561	206,787	83.5
14 使用料及び手数料	640,508	551,778	86.1
15 国庫支出金	11,626,708	9,976,510	85.8
16 府支出金	3,234,346	1,927,853	59.6
17 財産収入	289,207	100,505	34.8
18 寄附金	1,408,000	577,533	41.0
19 繰入金	732,643	42,512	5.8
20 繰越金	65,045	65,046	100.0
21 諸収入	577,911	391,272	67.7
22 市債	2,733,500	193,100	7.1
歳入合計	43,933,455	36,349,479	82.7

歳出の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 議会費	297,325	293,022	98.6
2 総務費	6,771,748	2,695,407	39.8
3 民生費	21,170,479	18,010,269	85.1
4 衛生費	3,999,933	3,239,774	81.0
5 労働費	18,306	17,867	97.6
6 農林業費	449,401	235,365	52.4
7 商工費	549,670	396,855	72.2
8 土木費	2,797,060	2,382,133	85.2
9 消防費	1,285,314	1,208,254	94.0
10 教育費	3,465,153	2,962,801	85.5
11 災害復旧費	112,275	46,555	41.5
12 公債費	3,008,567	2,991,076	99.4
13 予備費	8,224	0	0.0
歳出合計	43,933,455	34,479,378	78.5

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 国民健康保険料	2,303,391	2,275,216	98.8
2 使用料及び手数料	1,201	709	59.0
3 府支出金	9,415,477	8,488,233	90.2
4 財産収入	800	139	17.4
5 繰入金	1,225,815	1,047,597	85.5
6 繰越金	16,206	16,205	100.0
7 諸収入	30,726	18,512	60.2
8 国庫支出金	0	16,196	皆増
歳入合計	12,993,616	11,862,807	91.3

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	198,766	184,211	92.7
2 保険給付費	9,086,440	8,357,749	92.0
3 納付金	3,406,357	3,371,609	99.0
4 共同事業拠出金	10	0	0.0
5 保健事業費	263,627	131,681	49.9
6 基金積立金	6,909	0	0.0
7 公債費	100	0	0.0
8 諸支出金	26,407	9,802	37.1
9 予備費	5,000	0	0.0
歳出合計	12,993,616	12,055,052	92.8

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 財産収入	26,923	26,922	100.0
2 繰入金	62,079	62,080	100.0
3 諸収入	1	0	0.0
4 土地開発基金借入金	30,000	0	0.0
歳入合計	119,003	89,002	74.8

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 土地開発費	30,000	0	0.0
2 公債費	89,003	89,002	100.0
歳出合計	119,003	89,002	74.8

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 財産収入	11	10	90.9
歳入合計	11	10	90.9

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	11	0	0.0
歳出合計	11	0	0.0

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 保険料	2,397,438	2,388,716	99.6
2 使用料及び手数料	602	443	73.6
3 国庫支出金	2,468,496	2,331,817	94.5
4 支払基金交付金	2,908,230	2,529,434	87.0
5 府支出金	1,626,251	1,340,709	82.4
6 財産収入	900	87	9.7
7 繰入金	1,981,081	1,485,977	75.0
8 諸収入	235	2,759	1,174.0
9 繰越金	210,007	210,006	100.0
歳入合計	11,593,240	10,289,948	88.8

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	388,910	246,552	63.4
2 保険給付費	10,356,112	8,722,016	84.2
3 地域支援事業	626,376	528,383	84.4
4 基金積立金	181,033	0	0.0
5 公債費	500	0	0.0
6 諸支出金	34,530	17,328	50.2
7 予備費	5,779	0	0.0
歳出合計	11,593,240	9,514,279	82.1

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 後期高齢者医療保険料	1,925,087	1,811,319	94.1
2 使用料及び手数料	101	79	78.2
3 繰入金	381,818	267,416	70.0
4 繰越金	1	61,845	6,184,500.0
5 諸収入	106	19	17.9
歳入合計	2,307,113	2,140,678	92.8

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	61,293	57,216	93.3
2 広域連合納付金	2,243,820	2,008,494	89.5
3 予備費	2,000	0	0.0
歳出合計	2,307,113	2,065,710	89.5

令和3年度 税目別の人口一人当り、世帯当り税負担状況

令和4年3月31日現在

人口 101,276 人

世帯数 47,503 世帯

(単位：円)

区 分		調定額	調定額／人口	調定額／世帯数	
(1) 市民税	現年	5,644,009,704	55,729	118,814	
		滞納	67,904,105	670	1,430
		計	5,711,913,809	56,399	120,244
	個人	現年	5,209,304,104	51,437	109,663
		滞納	62,603,705	618	1,318
		計	5,271,907,809	52,055	110,981
	法人	現年	434,705,600	4,292	9,151
		滞納	5,300,400	52	112
		計	440,006,000	4,344	9,263
(2) 固定資産税	現年	4,365,518,800	43,105	91,900	
		滞納	93,382,299	922	1,966
		計	4,458,901,099	44,027	93,866
	純固定資産税	現年	4,296,978,700	42,428	90,457
		滞納	93,382,299	922	1,966
		計	4,390,360,999	43,350	92,423
	交付金	現年	68,540,100	677	1,443
(3) 軽自動車税	現年	218,680,400	2,160	4,603	
		滞納	7,573,017	75	159
		計	226,253,417	2,235	4,762
	軽自動車税	現年	212,145,000	2,095	4,466
		滞納	7,573,017	75	159
		計	219,718,017	2,170	4,625
	環境性能割	現年	6,535,400	65	137
(4) 市たばこ税	現年	479,489,954	4,734	10,094	
(5) 入湯税	現年	1,533,900	15	32	
(6) 都市計画税	現年	887,861,100	8,767	18,691	
	滞納	19,378,195	192	408	
	計	907,239,295	8,959	19,099	
市税総計	現年	11,597,093,858	114,510	244,134	
	滞納	188,237,616	1,859	3,963	
	計	11,785,331,474	116,369	248,097	

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		面 積	備 考
1 土 地	公用財産	53,505.94	
	公共用財産	4,968,193.22	
	その他	120,240.53	
	計	5,141,939.69	
2 建 物	公用財産	27,582.03	
	公共用財産	227,378.51	
	その他	9,361.26	
	計	264,321.80	

(2) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	現在高	備 考
1 財政調整基金	2,469,735	
2 普通建設事業基金	1,229,281	
3 減債基金	515,275	
4 ふるさとづくり基金	328,314	
5 文化、スポーツ及び国際交流等推進基金	141,291	
6 長寿ふれあい基金	722,187	
7 日野地区環境整備基金	454,100	
8 滝畑地区環境整備基金	277,000	
9 緑化基金	298,257	
10 奨学基金	88,278	
11 子ども教育支援振興基金	124,246	
12 豊かな森林づくり基金	116,185	
13 市民公益活動支援基金	11,964	
14 公共施設維持改修基金	2,171,442	
15 国民健康保険事業財政調整基金	976,683	
16 土地開発基金	1,074,509	
17 市地区部落有財産基金	96,438	
18 原地区部落有財産基金	16,000	
19 介護給付費準備基金	1,028,035	
合 計	12,139,220	

(1) 目的別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 公共事業等債	1,468,635	5.4	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	179,700	0.7	
3 公営住宅建設事業債	283,713	1.1	
4 災害復旧事業債	548,206	2.0	
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	112,222	0.4	
6 全国防災事業債	142,016	0.5	
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,973,608	7.3	
8 一般単独事業債	4,656,224	17.3	
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	69,328	0.3	
10 財源対策債	787,162	2.9	
11 減収補てん債	65,498	0.2	
12 減税補てん債	176,089	0.7	
13 臨時財政対策債	15,879,726	58.8	
14 その他	653,793	2.4	
合 計	26,995,920	100.0	

(2) 借入先別内訳

(単位 千円)

区分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 財政融資資金	9,058,563	33.5	
2 旧郵政公社資金	913,823	3.4	
3 地方公共団体金融機構	13,687,533	50.7	
4 国の予算貸付	69,328	0.3	
5 市中銀行	974,642	3.6	
6 その他金融機関	298,932	1.1	
7 共済等	1,993,099	7.4	
合 計	26,995,920	100.0	

令和3年度 河内長野市水道事業報告書（下半期）

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度について、水道事業の主な収入である給水収益については、下半期の実績で前年度比約2,200万円の減少となりました。人口減少などにより、依然として減少傾向が続いています。

① 令和3年度予算重点施策の取り組み状況

1. 施設の更新・改良について

上半期から引き続き、老朽化設備の更新として、日野浄水場の電気設備、送水ポンプの更新工事及び活性炭注入設備の実施設計を行いました。

また、重要給水施設などへの水道管路の更新工事や日野配水池耐震診断・地質調査業務を実施し、配水施設の耐震化を推進しました。

さらに、基幹施設である西之山配水池の統廃合と企業団第2分岐の導入を図るため、西之山配水場地権整理業務を実施しました。

2. 送配水管の整備について

老朽管更新工事として、本町地区配水管布設替工事、広野団地地区配水管布設替工事、小山田町地区配水管布設替工事、西之山町地区配水管布設替工事、三日市町地区配水管布設替工事、その他本町町井線においても配水管布設替工事を実施しました。

下水道事業関連としては、小山田町地区、高向地区の老朽管布設替工事を実施しました。

② 業務量

給水人口は101,262人で前年同期と比較して1,644人(△1.6%)減少し、給水戸数は47,497戸と187戸減少しました。

配水量は5,338,728^mで前年同期と比較して119,413^m(△2.2%)減少しています。また、有収水量も5,064,462^mと前年同期と比較して119,207^m(△2.3%)減少しています。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,245,191,080円(税抜)となり、前年同期と比較して75,922,534円(△5.7%)の減少となりました。

これに対して総費用は1,205,614,622円(税抜)で、前年同期と比較して28,573,036円(△2.3%)の減少となりました。

(2) 令和4年度予算の概要及び事業の経営方針

① 令和4年度予算の概要

令和4年度予算における主な業務予定量は、給水戸数が47,897戸、年間給水量が10,542,000m³となっています。

次に、収益的収入及び支出は、水道事業収益2,423,788千円、水道事業費用は2,305,184千円で、実質収支は65,000千円（税抜）の黒字となっています。

また、資本的収入及び支出は、資本的収入が436,679千円、資本的支出が1,111,962千円で、資本的収入が資本的支出に不足する額675,283千円は、損益勘定留保資金などで補てんする予定です。

② 令和4年度事業の経営方針

令和4年度の上下水道ビジョンに基づく主な施策としては、「強靱」の取り組みとして、重要給水施設などへの水道管路の更新工事の実施や千代田受水場の電気・機械設備の老朽化に伴う更新工事を行います。「安全」の取り組みとして、老朽化した浄水施設の統廃合（ダウンサイジング）や安定水源の確保を目標として、基幹施設の統廃合と企業団第2分岐の導入を図るため、西之山配水池更新工事の実施設計業務を実施します。また、水質基準改正への対応として、日野浄水場活性炭注入設備更新工事を行います。「持続」の取り組みとして、上下水道ビジョンの中間見直しに着手するとともに、水道料金改定などの経営状況の検証を行います。また、水道施設運転の維持管理等の業務について、近隣市と発注の共同化を実施します。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的収入	2,424,829	2,506,229	103.4
資本的収入	685,357	538,966	78.6
収入合計	3,110,186	3,045,195	97.9

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的支出	2,338,719	2,262,102	96.7
資本的支出	1,674,196	1,302,022	77.8
支出合計	4,012,915	3,564,124	88.8

令和3年度 河内長野市下水道事業報告書（下半期）

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度の下水道使用料収入は、供用開始済の地域での水洗化を実施したものの、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要が減少したことなどから、下半期の実績で前年度比約1,300万円の減少となりました。

① 建設改良事業

令和3年度下半期の公共下水道整備事業は、上半期から引き続き、下水道未普及地域において、公共下水道小山田町（その41）汚水管渠布設工事をはじめ、高向地区、加賀田地区などで実施しました。

浄化槽整備事業は、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共浄化槽の設置整備工事を天野地区で実施しました。

長寿命化対策事業は、公共下水道千代田南町（その1）汚水管渠工事をはじめ、南花台地区などで改築・更新工事を実施しました。

② 業務量

令和3年度末の整備人口は、95,740人で前年度と比較して1,173人（△1.2%）減少しましたが、普及率は94.53%で前年度と比較して0.4%増加しました。水洗化人口については91,556人で前年度と比較して1,087人減少しましたが、水洗化率は95.92%で前年度とほぼ同水準となりました。下半期での有収水量については、4,601,827m³で前年同期と比較して96,350m³（△2.1%）減少しました。

③ 経営・財政

令和3年度下半期における収益的収支の総収益は、1,980,026,686円（税抜）となりました。これに対して総費用は、1,549,410,524円（税抜）となり、下半期全体としては、430,616,162円（税抜）の黒字となりました。

(2) 令和4年度予算の概要及び事業の経営方針

① 令和4年度予算の概要

令和4年度予算における主な業務量は、汚水整備人口が95,145人、年間有収水量が8,959,230^m³となっています。

次に、収益的収入及び支出は、下水道事業収益が3,195,360千円、下水道事業費用が3,038,975千円で、実質収支は117,000千円(税抜)の黒字となる予定です。

また、資本的収入及び支出は、資本的収入が1,753,698千円、資本的支出が2,930,345千円で、資本的収入が資本的支出額に不足する額1,176,647千円は、損益勘定留保資金や繰越利益剰余金処分額などで補てんする予定です。

② 令和4年度事業の経営方針

令和4年度においても上下水道ビジョンに基づき事業を実施していきます。

「快適な生活環境」の取り組みとして、広野団地(その4)汚水管渠布設工事をはじめ、高向地区、加賀田地区などで公共下水道整備事業を実施していきます。また、生活排水処理計画の変更により、新たに個別処理を推進する区域になった地区を含めた地域において浄化槽整備事業を実施していきます。

「安全・安心」の取り組みとして、住宅団地の老朽化した下水道管路施設の更新について、ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道千代田南町(その2)汚水管渠工事をはじめ、南花台地区などで長寿命化対策工事を実施していきます。

「安定・経営基盤の強化」の取り組みとして、上下水道ビジョンの中間見直しに着手し、これまでの計画の進捗状況を踏まえ、経営状況の検証を行っていきます。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
収益的収入	3,258,214	3,326,209	102.1
資本的収入	1,870,180	1,700,860	90.9
収入合計	5,128,394	5,027,069	98.0

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
収益的支出	3,121,289	3,092,475	99.1
資本的支出	3,069,202	2,902,947	94.6
支出合計	6,190,491	5,995,422	96.8